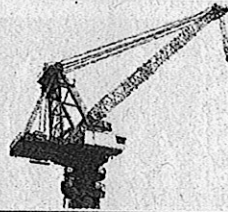


2012年(平成24年)

8月7日

火曜日
第18040号

http://www.decn.co.jp/



タワー・クレーンの
レンタル・トータルサポート

INDUSTRIAL LEASING CORPORATION
産業リース株式会社

東京 03(5207)7061 大阪 06(6533)7007
http://www.sangyo-leasing.co.jp

公共事業執行システム改革

今週から
議論 来夏にも中間まとめ

土木学会に専門小委

土木学会は、公共事業の執行システム改革に向けた議論を本格化させる。木下誠也愛媛大教授を委員長とする「公共事業執行システム研究小委員会」を設置。会計法に代わる「公共事業調達法」を具体化させるための課題や、事業マネジメント手法のあり方などを中心に検討を進める。木下氏は「今週中から議論に入り、来夏にも中間的に一定の成果を示したい」と話している。

小委の設置は土木学会の建設マネジメント委員会(SCOPE)が3日の会合で今年5月に了承されている。公共事業の執行プロセス全体の見直し議論を活性化させるのが狙いだ。

建設技術サービスセンター(SCOPE)が3日の会合で今年5月に了承されている。公共事業の執行プロセス全体の見直し議論を活性化させるのが狙いだ。

復興と全国的な防災対策の推進、海外で需要が増す大規模インフラ整備への対応などの課題に対し、公共事業の執行システムを改革する必要性を強調。民間の資金・経営能力、技術力の活用や、

効率的な予算執行、戦略的維持管理・更新、建設技術の海外展開を推進するため、事業マネジメント手法の確立と公共事業調達法の制定を今後取り組むべき項目に挙げた。

同法については、土木学会の公共事業改革プロジェクト小委員会が昨年度までに検討成果を報告。会計法に代わり、国や特殊法人など関係機関だけでなく、自治体なども含めた工事・サービス、物品の入札・契約全般を公共工事入札契約適正化

法、建設業法、公共工事業品質確保促進法との調整・整合も図るとしている。新設する小委員会は、公共事業改革プロジェクト小委が積み残した部分

を中心に議論。具体的に、DBの発注方法など設計や技術的な評価のウエイトが高い業務での交渉方式を取り入れた発注方法などの具体化を検討

する。このほか、▽中小・地元業者向け工事の発注方法の多様化(地元業者(業務の進め方など)と優遇や低価格入札対策など含む)▽発注者の役割のあり方(積算、監督検査

の位置付けなど)の見直し▽事業マネジメント(業務の進め方など)といった課題を中心に公共事業の執行プロセス全体の見直しを進めていく。